

(11)Publication number:

10-147660

(43) Date of publication of application: 02.06.1998

(51)Int.CI.

C08J

B29B 9/16

(21)Application number: 08-309661

(71)Applicant: SEKISUI PLASTICS CO LTD

(22)Date of filing:

(72)Inventor: MORIOKA IKUO

(54) ANTISTATIC OLEFINIC RESIN PRE-FOAMING PARTICLE AND FOAMED MOLDED MATERIAL

(57)Abstract: '

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a pre-foaming particle or a molded material capable of improving such a defect that a usual polyolefinic pre-foaming particle or its molded material does not sustain an antistatic effect or the antistatic property is extremely lowered when the foamed molded material is broken or chipped. SOLUTION: This antistatic olefinic resin pre-foaming particle is obtained by foaming an olefinic resin particle containing 1-30wt.% of a polymer or copolymer of polyethylene glycol (meth)acrylate expressed by the formula {R is hydrogen or methyl group; (n) is an integer of 2-8 and 0.01-3wt.% of a surfactant.

H.
$$C = C - C - CH$$
, CH. OHH

[Date of request for examination]

22.09.1999

[Date of sending the examiner's decision of

08.01.2002

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-147660

(43)公開日 平成10年(1998)6月2日

(51) Int. Cl. 6 CO8J 9/16

B29B 9/16

識別記号

CES

FΙ

CO8J 9/16

B29B 9/16

CES

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全8頁)

(21)出願番号

特顧平8-309661

(22)出願日

平成8年(1996)11月20日

(71)出願人 000002440

箱水化成品工業株式会社

大阪市北区西天満二丁目4番4号

(72)発明者 森岡 郁雄

滋賀県近江八幡市中小森町659の15

(74)代理人 弁理士 田中 宏 (外1名)

(54) 【発明の名称】 帯電防止性 オレフィン系 樹脂 デ 備発泡粒子 と発泡成形体

(57) 【要約】

[目的] 本発明は、従来のポリオレフィン系予備発泡粒子やその成形体が帯電防止効果を持続しなかったり、発泡成形体が割れたり欠けたりした際に帯電防止性能を著しく低下するという欠点を改良した予備発泡粒子や成形体を提供することを目的とする。

【構成】下記一般式〔化1〕で示されるポリエチレングリコール(メタ)アクリル酸エステルの重合体あるいは共重合体1~30重量%と界面活性剤0.01~3重量%とを含有したオレフィン系樹脂粒子を発泡させてなる帯電防止性オレフィン系樹脂予備発泡粒子である。

【化1】

(ただし、式中Rは水素又はメチル基; nは2~8の整数である。)

E(15.1.14)

BEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【化1】

$$\begin{array}{c|c}
R \\
| \\
H_2 C = C - C \longrightarrow CH_2 CH_2 O \longrightarrow H \\
0
\end{array}$$

(ただし、式中Rは水素又はメチル基;nは $2\sim8$ の整数である。)

【請求項2】 オレフィン系樹脂粒子がスチレン改質ポリエチレン系樹脂粒子である請求項第1項記載の帯電防止性オレフィン系樹脂予備発泡粒子。

【請求項3】 界面活性剤がカチオン系界面活性剤である請求項第1項または第2項記載の帯電防止性オレフィン系樹脂予備発泡粒子。

【請求項4】 請求項第1~3項記載の帯電防止性オレフィン系樹脂予備発泡粒子を加熱により発泡成形したことを特徴とする発泡成形体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は優れた帯電防止性を 有する発泡成形体が得られるオレフィン系樹脂予備発泡 粒子と、この予備発泡粒子を加熱により発泡成形して得 た発泡成形体に関する。

[0002]

【従来技術】オレフィン系樹脂予備発泡粒子の発泡成形 体は、その優れた緩衝性、耐磨耗性、耐油性から自動車 部品等の機械部品の通い函、電気製品の緩衝包装材とし て利用されている。しかしながら、オレフィン系樹脂は 電気絶縁性にも優れるが故に摩擦によって容易に帯電 し、ほこり等の付着によって発泡成形体の外観を損ねる ばかりか、内容物に集塵による汚染や静電破壊を引き起 こすため、液晶等の電子部品の包装材に使用するには問 題があった。この問題を解決するため、従来低分子の界 面活性剤である帯電防止剤を成形用予備発泡粒子やその 40 発泡成形体の表面に塗布したり、オレフィン系樹脂内部 に練り込んで表面固有抵抗を低下させて対応してきた。 [0003] しかしながら、前者の方法では発泡成形体 を使用している間に表面の帯電防止剤が剥離し、帯電防 止効果が持続しなかったり、表面の水洗によって帯電防 止剤が容易に除去され、帯電防止性能が著しく低下す る。また、発泡成形体の内部には帯電防止剤が存在しな いので、発泡成形体が割れたり欠けたりした際に、帯電 防止性のない内部が露出することになり、集塵による汚 染などの問題が残っている。一方、後者の方法は樹脂内 50

部に帯電防止剤が存在するので、帯電防止効果の持続性には優れるものの、割れたり欠けたりなど発泡成形体がカットされて直ぐには内部の表面固有抵抗は不充分で、良好な帯電防止性を得るには1~2週間も必要(特開平3-28239号公報参照)であったり、表面の水洗によって帯電防止剤が除去された後、樹脂内部の帯電防止剤が表面にブリードして帯電防止性を回復するのに、数週間の養生が必要である。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明者は、これらの問題点を解決するために研究を重ねた結果、特定の親水性単量体でオレフィン系樹脂を改質し、さらに界面活性剤を含有させておくことで、帯電防止性に優れ、しかも割れ欠けまた水洗によっても直ぐに帯電防止効果の発現する発泡成形体が得られることを見出し、本発明に到達したもので、本発明の目的は優れた帯電防止性を有する発泡性啓太が得られるオレフィン系樹脂予備発泡粒を提供する。

[0005]

【課題を解決するための手段】即ち本発明は、下記一般式〔化1〕で示されるポリエチレングリコール(メタ)アクリル酸エステルの重合体あるいは共重合体1~30重量%と界面活性剤0.01~3重量%とを含有したオレフィン系樹脂粒子を発泡させてなる帯電防止性オレフィン系樹脂予備発泡粒子であり、更に、この備発泡粒子を発泡成形して得た発泡成形体である。

[0006]

[化2]

30

$$H_2 C = C - C - CH_2 CH_2 O \rightarrow H$$

(ただし、式中Rは水素又はメチル基; nは2~8の整数である。)

【0007】本発明におけるオレフィン系樹脂粒子を構成するオレフィン系樹脂としては、低密度ポリエチレン、直密度ポリエチレン、直のでは、近密度ポリエチン、工チレンー酢酸ピニル共重合体、エチレンーメチルメタクリレート共重合体、これら重とレン・メチルメタクリレート共重合体、プロピレンーエチレン共連合体、ポリプロピレンーエチレン共産のピレンー1ブテン共重合体等のポリプロピレン系樹脂、さらにスチレン、メチルメタクリレートなどのピニル単量体で重合改質されたポリエチレン系樹脂、ポリプロピレン系樹脂等が使用できる。これらのオレフィン系樹脂のうち特にスチレンで重合改質されたポリエチレン系樹脂的方式チレンで重合改質されたポリエチレンが好ましい。

【0008】スチレン改質ポリエチレン系樹脂は、例え

ば特公昭51-46138号公報、特公昭59-034 87号公報、特公昭63-28443号公報に記載され ているように、ポリエチレン系樹脂の粒子状のものが分 散保持された水性媒体中にスチレン系単量体を加えて重 合させたものを使用することができる。ここで、ポリエ チレン系樹脂と生成するピニル単量体の重合体との比率 には特に制限はない。

【0009】本発明のオレフィン系樹脂粒子には、ポリ エチレングリコール(メタ)アクリル酸エステルの重合 体あるいは共重合体と界面活性剤とが含有されている。 この両者の相乗効果で、割れ欠け、水洗によっても直ち に優れた帯電防止効果が現れる発泡成形体を得ることが できる。ポリエチレングリコール(メタ)アクリル酸エ ステルの重合体あるいは共重合体を含有したオレフィン 系樹脂粒子を得る方法としては、例えば、水性媒体中に オレフィン系樹脂を粒子状にしたものを懸濁させ、これ にポリエチレングリコール(メタ)アクリル酸エステル さらに必要とあらばポリエチレングリコール(メタ)ア クリル酸エステルと共重合可能な単量体を加えて吸収さ せ、ラジカル重合開始剤を使用して重合する方法が挙げ 20 られる。

【0010】ポリエチレングリコール(メタ)アクリル 酸エステルは一般式〔化1〕で示される。ポリエチレン オキシド基の数は $n=2\sim8$ が好ましく、特に $n=2\sim$ 4が好ましい。nが1では十分な帯電防止性能が得られ ず、また9以上では分子量が大き過ぎて粒子へ吸収させ るのが困難になるからである。ポリエチレングリコール (メタ) アクリル酸エステルにはその製造の過程で少量 のジエステルを副生することがあり、この場合ジエステ ルは架橋剤として作用し、生成した重合体あるいは共重 30 合体は架橋構造になっていることもあるが、本願は特に 架橋構造の有無によって限定されるものではない。ポリ エチレングリコール(メタ)アクリル酸エステルに代え て、他の親水性単量体(例えばポリプロピレングリコー ル (メタ) アクリル酸エステル、メトキシポリエチレン グリコール(メタ)アクリル酸エステル)を使用した場 合には、帯電防止性の発現は乏しく、所望の効果を得る ことができない。

【0011】一方、ポリエチレングリコール(メタ)ア クリル酸エステルと共重合可能な単量体としては、スチ 40 好ましい。 レン、αーメチルスチレン、pーメチルスチレン、pー t -プチルスチレン等のスチレン系単量体、(メタ)ア クリル酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ) アクリル酸プロピル、(メタ)アクリル酸プチル等のポ リエチレングリコール(メタ)アクリル酸エステル以外 の (メタ) アクリル酸エステル系単量体、アクリル酸、 メタクリル酸、無水マレイン酸等の有機酸系単量体、マ レイミド、N-フェニルマレイミド、N-シクロヘキシ ルマレイミド等のマレイミド系単量体、ブタジエン、イ ソプレン等の共役ジエン系単量体などを挙げることがで 50 押出し、その後カッター等で裁断して樹脂粒子とする際

きる。これら単量体は、ポリエチレングリコール(メ タ) アクリル酸エステルとの合計量に対して、50モル %未満の範囲で1種もしくは2種以上を併せて使用する ことができる。

【0012】オレフィン系樹脂粒子中に含有する(メ タ) アクリル酸エステルの重合体あるいは共重合体の量 は1~30重量%が好ましく、特に3~20重量%が好 ましい。1重量%未満の場合には、水洗いによる帯電防 止効果の失効を免れることはできないし、また、30重 10 量%を越えると予備発泡粒子を成形した際に、融着性の 良い発泡成形体は得られないので、機械的強度は低いも のとなり好ましくない。

【0013】ポリエチレングリコール(メタ)アクリル 酸エステルを重合させるラジカル重合開始剤としては、 ベンゾイルパーオキサイド、tープチルパーオキシ2-エチルヘキサノエート、1, 1-ジ(t-ブチルパーオ キシ) 3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン、t-ブ チルパーオキシベンゾエートジクミルパーオキサイド、 2, 5-ジメチル-2, 5-ジ(t-プチルパーオキ シ) ヘキサン等の有機過酸化物、2,2'ーアゾビスイ ソプチロニトリル、2, 2'-アゾピス(2, 4, 4-トリメチルペンタン)、2-フェニルアゾー2,4-ジ メチルー4-メトキシパレロニトリル等のアゾ系化合物 などを挙げることができる。

【0014】本発明のオレフィン系樹脂粒子中に含有さ れている界面活性剤としては、グリセリン脂肪酸エステ ル、ポリエチレングリコール脂肪酸エステル、アルキル ジエタノールアミド、アルキルジエタノールアミン等の 非イオン系界面活性剤、アルキルスルホン酸塩、アルキ ルベンゼンスルホン酸塩、アルキルホスフェート等のア ニオン系界面活性剤、テトラアルキルアンモニウム塩、 トリアルキルベンジルアンモニウム塩等のカチオン系界 面活性剤、アルキルベタイン、アルキルイミダゾリウム ベタイン等の両性界面活性剤などを挙げることができ る。これらのうち、カチオン系界面活性剤を使用した場 合、前記ポリエチレングリコール(メタ)アクリル酸エ ステルの重合体あるい共重合体との相乗効果が特に大き く、発泡成形体が割れたり欠けたり、表面を水洗いした 場合にも優れた帯電防止効果が直ぐに発現するので特に

【0015】オレフィン系樹脂粒子中に含有するこれら 界面活性剤の量は、0.01~3重量%である。0.0 1 重量%未満であると発泡成形体表面の表面固有抵抗は 不充分になるので好ましくない。望ましい表面固有抵抗 とは1 imes 1 0 $^{\prime\prime}$ オーム/ c m以下である。また、3 重量 %を越えると予備発泡粒子、更にその発泡成形体はべと ついた状態となり、かえって埃が付着し易くなる。界面 活性剤をオレフィン系樹脂粒子中に含有させる方法とし ては、樹脂を押出機内で溶融混練した後ストランド状に 5

に界面活性剤を添加しておく方法、もしくは樹脂粒子に 発泡剤を含浸させる際に界面活性剤を添加しておく方法 等が挙げられる。

[0016] 本発明でオレフィン系樹脂粒子を発泡させ る方法としては、従来公知の方法を適用することができ る。例えば、ポリエチレン系樹脂、ポリプロピレン系樹 脂においては、水性媒体中に樹脂を押出機で粒子化した ものを懸濁し、これを加温してポリエチレングリコール (メタ) アクリル酸エステルを加え、重合が終了してか ら或いは重合途中で発泡剤を含浸させ、高温、高圧下に 10 保持した後、低圧下に放出させて発泡させる方法等が挙 げられる。

【0017】一方、スチレン改質ポリエチレン系樹脂で は、ポリエチレン系樹脂の粒子状のものが分散保持され た水性媒体中にスチレン系単量体を加えて重合させた 後、更にポリエチレングリコール(メタ)アクリル酸エ ステルを加えて重合し、得られた樹脂粒子をV型、C型 あるいはDC型などの回転混合機であって密閉耐圧の容 器に入れ、流動させて発泡剤を導入し、数時間の含浸の 後発泡性樹脂粒子を取出し、従来の発泡ポリスチレン用 20 パッチ式発泡機を使用して発泡させること等によって得 られる。本発明では、発泡剤は通常当該分野で公知のも のを利用でき、プロパン、プタン、イソプタン、ペンタ ン、イソペンタン、シクロペンタン、HCFC-142 b、HFC-134a、HCFC-123、炭酸ガス、 窒素ガス、空気などを挙げることができ、これらから選 ばれた1種または2以上を併用して使用することができ る。

[0018]

るが、本発明はこれらの実施例に限定されるものではな

実施例1~8、比較例1~7

(ポリエチレン系樹脂ペレットの作成) メルトフローレ ートが0.3g/10分、酢酸ピニル含量が5.5重量 %であるエチレン-酢酸ピニル共重合体100重量部に 対して、気泡調整剤としてケイ酸カルシウム0.3重量 部とステアリン酸カルシウム0.1重量部を加えて押出 機で均一に混練した後造粒し、ポリエチレン系樹脂のペ レットを得た。(スチレン改質ポリエチレン系樹脂粒子 の作成)内容積100リットルの攪拌機付き耐圧容器 に、前記ポリエチレン系樹脂ペレット40重量部、水1 20重量部、ピロリン酸マグネシウム0.45重量部、 ドデシルベンゼンスルホン酸ソーダ0.02重量部を添 加し、攪拌しながら85℃まで昇温した。

【0019】別にラジカル重合開始剤としてペンゾイル パーオキサイド0.3重量部、およびtープチルパーオ キシベンゾエート0.02重量部、架橋剤としてジクミ ルパーオキサイド 0.8重量部を60重量部のスチレン 単量体に溶解させて溶液とし、これを前記水性媒質中に 加えてポリエチレン系樹脂ペレット粒子に吸収させなが ら4時間維持して重合を行った。その後、140℃に昇 温して3時間保持した後、冷却してスチレン改質ポリエ チレン系樹脂〔A〕を取り出した。(ポリエチレングリ コール (メタ) アクリル酸エステルの重合) 内容積50 リットルの攪拌機付き耐圧容器に、前記スチレン改質ポ リエチレン系樹脂〔A〕100重量部、水100重量 部、ピロリン酸マグネシウム0.45重量部、ドデシル ベンゼンスルホン酸ソーダ0.02重量部を添加し、攪 拌しながら80℃まで昇温した。次にジクミルパーオキ サイド0.05重量部と重合体の含有量が表1となるよ うにポリエチレンオキシド基の数が異なるポリエチレン 【実施例】以下に本発明を実施例によって詳細に説明す 30 グリコールメタクリレートを添加した後、140℃に昇 温して2時間保持して樹脂粒子〔B〕を取り出した。

【表1】

[0020]

	7				8
	使用樹脂	のおりエチレン	コ-#399リレー} 計学(基の数 よび含有量 (重量%)	帯電防止剤 の種類	帯電防止剤 の含有量 (重量%)
実施例1	樹脂粒子〔B)	n = 3	5. 0	テトラアルキル アンモニウム	0. 05
実施例2	樹脂粒子(B)	n = 3	5. 0	テトラアルキル アンモニウム	0. 5
実施例3	樹脂粒子〔B〕	n = 3	5. 0	テトラアルキル アンモニウム	2. 0
突施例4	樹脂粒子(B)	n = 3	5. 0	フルキルジェタノールアミン	2. 0
実施例5	樹脂粒子〔B〕	n = 2	5. 0	テトラアルキル アンモニウム エチル 硫酸塩	0.5
実施例6	樹脂粒子〔B〕	n = 8	5. 0	テトラアルキル アンモニウム エチル 硫酸塩	0. 5
実施例 7	樹脂粒子〔B〕	n = 3	10.0	テトラアルキル アンモニウム エチル 硫酸塩	0. 5
実施例8	樹脂粒子〔B〕	n = 3	20.0	テトラアルキル アンモニウム エチル 硫酸塩	0.5
比較例1	スチレン改質ホリエチレン 系樹脂〔A〕			テトラアルキル アンモニウム エチル 硫酸塩	0. 5
比較例 2	スチレン改質利エチレン 系樹脂(A)			テトラアルキル アンモニウム エチル 硫酸塩	2. 0
上胶例3	樹脂粒子(B)	n = 3	5. 0	使用せず	
比較例 1	樹脂粒子(B)	n = 1	5. 0	テトラアルキル アンモニウム エチル 硫酸塩	0.5
比較例 5	樹脂粒子〔B〕	n = 3	0. 5	ナトラアルキル アンモニウム エチル 硫酸塩	0. 5
比較例 6	樹脂粒子〔B)	n = 3	35.0	テトラアルキル アソモニウム エチル 硫酸塩	0. 5
比较例 7	' 樹脂粒子(B)	n = 9	5. 0	テトラアルキル ブソモニウム エチル 硫酸塩	0. 5

【0021】 (発泡剤の含浸および発泡成形) 内容積5 40 ×100mmの成形機の金型内に充填し、ゲージ圧力 0 リットルの耐圧で密閉可能な V 型プレンダーに上記樹 脂粒子 [B] (実施例) あるいはスチレン改質ポリエチ レン系樹脂 [A] (比較例) を100重量部、エチルベ ンゼン1. 0重量部、更に表1に示す界面活性剤を含有 量が表1となるように加え、密閉し攪拌しながら、ブタ ン14重量部を圧入した。そして、器内を70℃に4時 間維持した後、冷却して発泡性の樹脂粒子を取り出し た。取り出した発泡性の樹脂粒子は直ちにパッチ式発泡 機で嵩倍数20倍に予備発泡し、その後室温で24時間 保存した。そして、この予備発泡粒子を400×300 50 分を除去した後、恒温恒湿室内に1時間放置した場合

0.8 Kg/cm¹の水蒸気を60秒間注入して加熱し た。その後5分間冷却してから発泡成形体を取り出し

(表面固有抵抗の測定) 得られた発泡成形体を50℃で 12時間乾燥した後、温度23℃、湿度50%の恒温恒 湿室内に放置し、発泡成形体表面(a)の表面固有抵抗 を測定した。また、発泡成形体をバーチカルカッターで カットし、恒温恒湿室内に1時間放置した場合(b)、 さらに発泡成形体の表面を水洗し、その後表面の付着水

(c) の表面固有抵抗を測定した。これらの測定値を表 2にまとめて示す。なお、表面固有抵抗の測定には東亜 電波工業製超絶縁計SM-10Eを用い印加電圧100

0 V、時間60秒で測定した。 [0022] 【表2】

	表面固有抵抗 			
	発泡成形体喪面(a).	カット1時間後(b)	水洗 1 時間後(c)	
実施例 1	5 × 1 0 11	5 × 1 0 11	1 × 1 0 12	
実施例 2	1 × 1 0 10	1 × 1 0 ''	1 × 1 0 1 *	
実施例3	5×10 "	5 × 1 0 10	1 × 1 0 12	
実施例 4	1 × 1 0 10	1×10 ¹¹ .	5 × 1 0 12	
実施例 5	1 × 1 0 10	1 × 1 0 11	1 × 1 0 12	
実施例 6	5 × 1 0 11	5 × 1 0 11	1 × 1 0 1.2	
実施例7	1 × 1 0 10	5 × 1 0 10	5 × 1 0 11	
実施例8	1 × 1 0 10	1 × 1 0 10	1 × 1 0 11	
比較例 1	1 × 1 0 1 0	5 × 1 0 14	1×1018以上	
比較例 2	5 × 1 0 °	1 × 1 0 13	1×1016以上	
比較例 3	5 × 1 0 13	1×1014	5 × 1 0 13	
比較例 4	1 × 1 0 10	1 × 1 0 13	1×10 16以上	
比較例 5	1 × 1 0 10	5 × 1 0 11	1×1016以上	
比較例 6	融着不良で良好な発泡成形体は得られなかった			
比較例7	スチレンン改質制エチレン系樹脂〔A〕への吸収が悪く、 樹脂粒子〔B〕は得られなかった			

[0023] 実施例2、3と比較例1、2との対比よ 含有しないスチレン改質ポリエチレン系樹脂〔A〕に界 面活性剤を含有させただけでは、カット1時間後の帯電 防止性に劣り、水洗後は全く帯電防止性を有しないこと がわかる。また、実施例1と比較例3との対比より、ポ リエチレングリコールメタクリレートの重合体を含有し ていても、界面活性剤を含まなければカット後、水洗後 の帯電防止性に劣ったものしか得られないことがわか る。

[0024] 実施例9~11、比較例8

(ポリプロピレン系樹脂ペレットの作成) メルトフロー り、ポリエチレングリコールメタクリレートの重合体を 40 レートが7.5g/10分、エチレン含量が3.5重量 %であるプロピレンーエチレンランダム共重合体100 重量部に対して、タルク0.1重量部と表3に示す界面 活性剤を含有量が表3にとなるように加え押出機で均一 に混練した後造粒し、ポリプロピレン系樹脂のペレット [C] を得た。また、ここで界面活性剤を添加しない以 外同様にして、ポリプロピレン系樹脂のペレット〔D〕 を得た。

[0025]

【表3】

12

	使用樹脂	帯電防止剤 の種類	帯電防止剤 の含有量 (理量%)	のギリエチレン	1-ル/9クリレート キッド基の数 よび含有配 (配品%)
実施例 9	材脂ベレット [C]	テトラアルキル アンセニウム エチル 硫酸塩	·1. 0	n = 3	5. 0
支施例10	樹脂ベレット (C)	てかものづエタノールてミン	1. 0	n = 3	5. 0
実施例(I	樹脂ペレット [C]	ダダセリン モノステブリン 酸 エステル	1. 0	n = 3	5. 0
比較例8	樹脂マレット (D)	使用せず	0	n = 3	5. 0
比較例9	樹脂ペレット〔C〕	テトラアルキル アンモニウム エチル 広酸塩	1.0 添加せず		반 ඊ
比較例10	樹脂ベレット〔C〕	てルキルラエタノールでミン	1.0 添加せず		남 g [*]

ル酸エステルの重合及び発泡成形)内容積50リットル の攪拌機付き耐圧容器に、前記ポリプロピレン系樹脂ペ レット (C) あるいはペレット (D) 100重量部、水 100重量部、ポリピニルアルコール0.2重量部を添 加し、攪拌しながら80℃まで昇温した。次にジクミル パーオキサイド 0.05 重量部と重合体の含有量が表3 となるようにポリエチレンオキシド基の数が3個のポリ エチレングリコールメタクリレートを添加した後、13 5℃に昇温して2時間保持して重合を行なった。続い て、ブタン20重量部を耐圧容器内に徐々に供給し、同 30 【0027】 温度で30分保持した。その後耐圧容器の底部にあるノ ズルの弁を開放し、分散液と共にプタン含有樹脂粒子を

[0026] (ポリエチレングリコール (メタ) アクリ 20 大気圧下の容器中に放出して嵩倍数25倍の予備発泡粒 子を得た。得られた予備発泡粒子を耐圧容器に入れ、ゲ ージ圧力2.5Kg/cm¹圧縮空気で加圧熟成させた 後、これを400×300×50mmの成形機の金型内 に圧縮空気を用いて充填した。そして、ゲージ圧力3. 2Kg/cmⁱの水蒸気を導入し40秒間加熱し、その 後2分間冷却してから発泡成形体を取り出した。

> (表面固有抵抗の測定)得られた発泡成形体は60℃で 24時間養生乾燥した後、実施例1と同様にして表面固 有抵抗を測定した。測定結果をまとめて表4に示す。

【表4】

	表面固有抵抗			
	発泡成形体表面 (a)	カット1時間後(b)	水洗1時間後(c)	
実施例 9	5 × 1 0 °	1 × 1 0 11	1×1012	
実施例10	1 × 1 0 10	1 × 1 0 11	5 × 1 0 12	
実施例11	5 × 1 0 11	1 × 1 0 12	5 × 1 0 12	
比較例8	1 × 1 0 13	5 × 1 0 13	1 × 1 0 13	
比較例 9	1 × 1 0 1 0	1 × 1 0 ! 4	1×10'%以上"	
比較例10	5 × 1 0 10	1 × 1 0 13	1×1016以上。	

^{*}水洗してから1ケ月経過してもし×10¹⁶以上であった。

【0028】比較例9、10実施例9、10においてポ リエチレングリコールメタクリレートを添加しない以外 は同様にして表面固有抵抗を測定した。結果を表4に示 す。実施例9、10、11と比較例8との対比より、界 面活性剤を含有せずポリエチレングリコールメタクリレ ートの重合体のみを含有するポリフロピレン系樹脂ペレ ット〔D〕では、カット後、水洗後の帯電防止性に劣っ たものしか得られないことがわかる。一方、実施例9、 10と比較例9、10との対比より、ポリエチレングリ のみを含有する場合、カット後は帯電防止性に劣ったも のであり、水洗後は全く帯電防止性を有しないことがわ かる。尚、カットあるいは水洗後1ケ月経過しても表面 固有抵抗が小さくなることはなく、帯電防止性は回復し なかった。

13

[0029]

【発明の効果】本発明の一般式〔化1〕で示されるポリ

エチレングリコール(メタ)アクリル酸エステルの重合 体あるいは共重合体1~30重量%と界面活性剤0.0 1~3重量%とを含有したオレフィン系樹脂粒子を発泡 させてなる帯電防止性オレフィン系樹脂予備発泡粒子 は、ポリエチレングリコール(メタ)アクリル酸エステ ルの重合体あるいは共重合体と、界面活性剤とを併用す ることによって、その相乗効果から優れた帯電防止性を 発揮することができる。特に、オレフィン系樹脂粒子が スチレン改質ポリエチレン系樹脂粒子である場合、ま コールメタクリレートの重合体を含有せず、界面活性剤 10 た、界面活性剤がカチオン系界面活性剤でである場合に は、顕著な帯電防止効果を発揮することができる。した がって、本発明の帯電防止性オレフィン系樹脂予備発泡 粒子を使用して発泡成形した成形体は、割れ欠け、水洗 いしても、直ぐに優れた帯電防止効果を発現することが できるので、発泡成形体は集塵による汚染や静電破壊か ら内容物を保護でき、電子部品の包装緩衝材として好適 に使用することができる。